

「情報ニーズに関する意向調査」の 集約結果について

— 1,800 件もの多様なニーズが報告 —

表 1 地区別回収結果

地区名	J A			市町村			総 計		
	総対象数	提出数	提出率	総対象数	提出数	提出率	総対象数	提出数	提出率
函館	13	5	38.5	13	4	30.8	26	9	34.6
後志	4	2	50.0	14	13	92.9	18	15	83.3
札幌	6	0		10	3	30.0	16	3	18.8
苫小牧	10	5	50.0	20	8	40.0	30	13	43.3
岩見沢	16	9	56.3	21	15	71.4	37	24	64.9
留萌	7	4	57.1	5	3	60.0	12	7	58.3
旭川	24	6	25.0	18	15	83.3	42	21	50.0
稚内	5	0		7	6	85.7	12	6	50.0
北見	25	12	48.0	22	14	63.6	47	26	55.3
帯広	24	10	41.7	18	11	61.1	42	21	50.0
釧路	10	4	40.0	8	5	62.5	18	9	50.0
中標津	8	4	50.0	4	2	50.0	12	6	50.0
合 計	152	61	40.1	160	99	61.9	312	160	51.3

昨年九月、当研究所が実施した「情報ニーズに関する意向調査」につきまして、市町村及び農業協同組合に多大なご理解とご協力を賜りまして厚くお礼申し上げます。お陰を持ちまして地域農業の安定確立にとって重要かつ貴重なニーズを把握する事ができ、また当研究所の調査研究の方向につきまして多くの示唆を与えていただき深く感謝を申し上げます。

以下、集約結果の概要及び今後の対応方針について報告いたします。

一、調査の実施方法

- (一) 所定の調査様式に記述式で実施
- (二) 様式は次の一八項目を設定し、項目毎に記載してもらう方式

- 農地、資本、経営・法人、生産技術、生産資材、販売、産地、施設、生産組織、地域農業、農産物流通、情報、農振計画、生活・環境、J A、農産物貿易、その他、
- (三) 記載者はJ Aは参事、市町村は産業課長に依頼。
- (四) 調査期間 平成十三年九月四日～一〇月末

二、回収結果

- (一) 回収率は五一・三%

調査は道内三二二の市町村及び農業協同組合に依頼

表2 項目別記入件数・記入法人数

順位	項目名	記入件数 (A)	記入法人 (B)	平均件数 (A/B)	法人数比率 (B/160%)
1	農地	187	119	1.6	74.4
2	生産技術	185	110	1.7	68.8
3	経営・法人	163	108	1.5	67.5
4	地域農業	150	97	1.5	60.6
5	労働力	131	89	1.5	55.6
6	販売	121	86	1.4	53.8
7	生活・環境	116	79	1.5	49.4
8	情報	103	71	1.5	44.4
9	J A	99	82	1.2	51.3
10	農振計画	93	70	1.3	43.8
11	産地	77	66	1.2	41.3
12	生産組織	69	59	1.2	36.9
13	農産物流通	66	47	1.4	29.4
14	農産物貿易	64	53	1.2	33.1
15	施設	59	54	1.1	33.8
16	生産資材	56	49	1.1	30.6
17	資本	39	37	1.1	23.1
18	その他	17	17	1.0	10.6
		1,795	1,293	1.4	

※ 1795 件 ÷ 160 法人 = 11.5 件
(160 は提出した市町村・農協数)

しましたが、回収は一六〇法人、五一・三%の回収率となりました。内訳は市町村が六一・九%、農協は四〇・一%です。詳細は表1をご覧ください。

(一) 一法人当り・五の二ーズ件数

記述式の調査であり、記載された情報提供二ーズは全体で、七九五件にものぼり、一法人当たりでは一一・五件となりました。内訳は市町村二一・五件、農協九・一件です。詳細は表2をご覧ください。

(二) 要望順位 農地問題がトップ

調査の実施に当たり、参考資料として提示した一八項目に従って、集計しましたが上位五項目は次の通りです。
一位 農地関係、二位 生産技術関係、三位 経営・法人関係、四位 地域農業関係、五位 労働力関係
詳細は表3と表4をご覧ください。

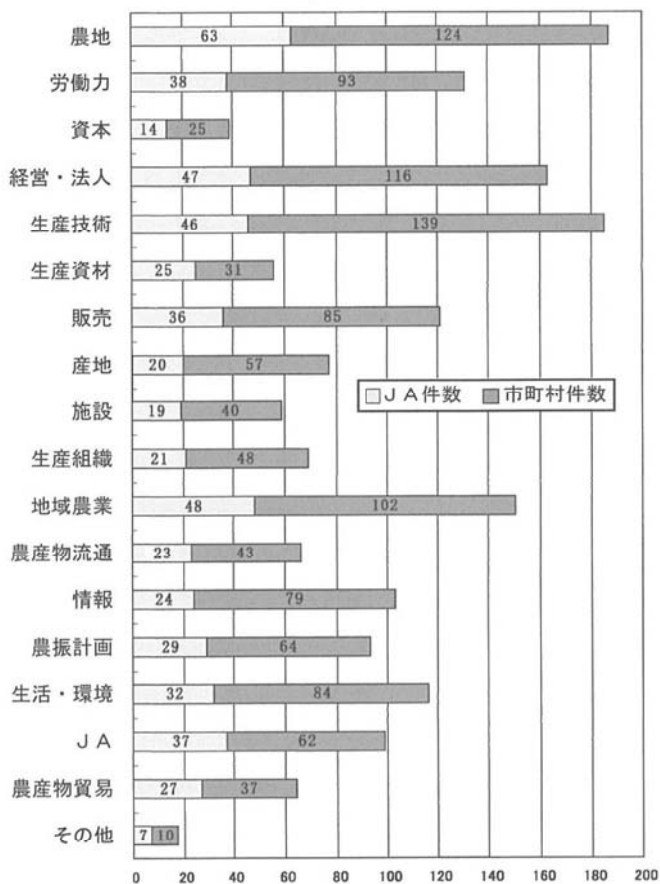
三、今後の対応方針

この度、寄せられました貴重な二ーズやご意見の取り扱いにつきましては、次のように対応して参りますので、宜しくご理解を賜りますようお願いいたします。

(一) 研究所の受託事業としての取組み

回答された二ーズについては殆どが指導的立場の行政機関や農業団体が提供すべき性格のものであるため、

表3 項目別集計結果表（総括表）



No.	項目	件数	比率	No.	項目	件数	比率
1	農地	187	10.4	10	生産組織	69	3.8
2	労働力	131	7.3	11	地域農業	150	8.4
3	資本	39	2.2	12	農産物流通	66	3.7
4	経営・法人	163	9.1	13	情報	103	5.7
5	生産技術	185	10.3	14	農振計画	93	5.2
6	生産資材	56	3.1	15	生活・環境	116	6.5
7	販売	121	6.7	16	JA	99	5.5
8	産地	77	4.3	17	農産物貿易	64	3.6
9	施設	59	3.3	18	その他	17	0.9
				計		1,795	100.0

表4 項目別の主な内容と内容一覧表

順位	項目名	主たる内容
1	農地	農地流動化(150)、農地保全(16)、農地保有合理化法人(9)、中山間地活動(8)
2	生産技術	家畜糞尿処理(71)、クリーン農業(55)、新技術の開発(27)、未利用資源の再利用(17)ほか
3	経営・法人	農業法人(55)、経営安定化対策(49)、認定農業者(21)、生産コスト低減(16)ほか
4	地域農業	担い手(新規含む)対策(64)、地域営農集団(22)、地域農業のシステム化(22)、環境保全型農業(21)
5	労働力	雇用労働(32)、共同作業(26)、コントラクター(18)、農作業受委託(12)
6	販売	販売戦略・有利販売(41)、マーケティング・流通チャネル(26)、地産地消(22)
7	生活・環境	都市と農村の交流(24)、福祉・高齢者対策(23)、農村活性化(21)、居住地環境整備(21)
8	情報	農業経営情報(26)、地域農業情報(21)、作付地図情報システムの活用(21)、気象情報システム(20)、IT・パソコン活用(15)
9	J A	営農指導体制(61)、合併(34)
10	農振計画	振興計画策定・推進(45)、地域農業の現状分析(21)、地域農業戦略(14)、地域農業の振興方策(13)
11	産地	ブランド確立(40)、産地形成(37)
12	生産組織	生産者組織(45)、青・女性部活動(21)
13	農産物流通	流通対策(コスト・手段等)(31)、付加価値生産(18)、主要生産流通動向(5)、農業関連企業(5)
14	農産物貿易	農畜産物輸入動向(23)、W T O情報(15)
15	施設	生産物処理・加工施設(40)、地域特産加工(14)
16	生産資材	資材価格(36)、流通・開発(20)
17	資本	過剰投資の抑制(28)、施設の運営管理(8)
18	その他	

※ () の数字は要望のあった法人数

- 関係機関・団体等に働きかけて受託事業として取り組みます。従って、会員の皆様には委託先から情報が提供され、研究所からは間接的情報提供ということになります。どの機関・団体が、どのようなテーマを委託しているか等については毎年発行する「地域農業研究年報」等で発表します。
- (一) 自主研究としての取組み
 自主研究（研究所が独自に調査研究するもの）としては概ね二〜三年で一〜二件の調査研究に取り組みます。なお、テーマは都度検討し、設定します。
- (三) 共同研究としての取組み
 地域農業振興計画等を地域が樹立する場合、研究所は地域との共同研究として支援します。
- (四) その他
 今回の調査で把握されたニーズについては努めて「研究叢書」及び「地域農業研究年報」を通して情報提供を行うよう努力してまいります。
- 以上であります。が宜しくお願いたします。
 今回の調査に協力賜りました市町村並びに農業協同組合に心からの謝意を申し述べ、調査結果と今後の対応方針の報告にかえさせていただきます。